

「神奈川県地域防災計画(地震災害対策計画) 修正素案」  
に関するパブリックコメント

2016年11月9日

防災塾・だるま 塾長 荻本孝久

連絡先: 中島光明

(横浜市緑区東本郷 6-3-6-613)

標記の修正素案に関し、下記の通り意見を提出いたしますのでよろしくお願いします。

<全般>

本修正素案には、東日本大震災の経験や教訓を踏まえ国の最新の知見などを基に調査され、改定された神奈川県地震防災戦略(2016年3月)及び国の防災計画の修正や近年の災害の教訓などが反映されています。

そして今年4月に熊本地震、10月に鳥取地震を体験し、新たな減災対策の課題も浮上しました。これら多種多様な地震への様々な減災対策が必要となり、市民目線から下記の通り意見提案を申し上げます。

<全般> 「自助・共助・公助」におけるそれぞれのテーマのレベルアップ対策の推進

1. 自助 日本では地震は避けられない災害であり、「自分と家族の生命は自分が守る」意識をなお一層徹底化させる対策の推進
2. 共助 地域防災力の強化のため「地区防災計画」の策定を推進
3. 公助 行政間の連携強化、必要な防災情報の更なる公開、オリンピック開催などの国際化に備えた対策、災害弱者に対する更なる対策、教育組織における防災教育の充実化、防災対策において積極的な新技術の活用

<第1章 地域災害対策の計画的な推進>

第6節: 県民の責務に「トイレグッズ」の備蓄を明示する

<第2章 都市の安全性の向上>

第3節: 道路・橋りょうなどインフラの耐震化対策レベル(経過年数など)の情報公開

・・・静岡県を参考

第9節: 家庭用LPGの感震ブレーカー対策の推進

<第3章 災害時応急活動事前対策の充実>

第1節: 必要な情報共有化について地方公共団体における連携を更に充実する仕組みづくり及び情報の収集・伝達に新技術の活用(ドローン、モバイル端末など)

第7節:「災害時避難困難者入所福祉施設」に対し「防災対策の研修修了者の配置を義務つける」ことの提案

また、外国人旅行者向けの情報発信アプリ“Safety-Tips”を標準化し、来日時に容易に入手できる情報対策の推進(日本が地震国であること意識づけを含めた防災対策)及びハザードマップの用語・ロゴの統一化

第8節:「物資調達の基本事項」に「アレルギー対応、ハラル認証食」などの情報提供の提案及びビッグデータを活用した備蓄・物流の効率的な運用対策の提案

第10節:教員に対する専門研修に加え、小中高校において防災教育の必須化を推進し、なお一層防災意識の浸透を図る。

第16節:行政主管の防災会議は、幅広い意見を集約することが望ましく、現行の硬直化した組織を刷新するため一般市民(女性を含む)の参加を推進

また、地区防災計画の策定を推進するため、具体的な達成目標を策定して一層の促進を図る。

#### <第4章 災害時の応急活動対策>

第3節:車避難(車中泊)を対象にした避難者マニュアルの策定

#### <第5章 復旧・復興対策>

第1節:熊本地震においても被災者に対する「り災証明交付」についての問題が指摘された。

被災家屋の被害度判定には専門性が必要であり、一方専門技能を有する人材不足のためり災証明交付に課題が生じました。

九都県市防災訓練において「り災証明に関する訓練」も取り入れられるようになりましたが、り災証明の迅速性・正確性・公平性を確保することは至難な課題と思われます。

そのための一助として、モバイル端末を活用して「現場被災家屋の状態を収集したデータ」を中央診断部門において判定する方策の検討を提案します。

以上